

JR東日本グループでは、環境マネジメント体制の整備や強化を継続的にすすめるとともに、各社員の意識向上をめざした環境教育を実施することなどにより、グループ全体で環境保全への取り組みを推進しています。

### 環境マネジメント推進体制

#### 社内の推進体制

JR東日本では、事業活動に伴う環境影響の調査や環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェックなどを確実に実行するために、エコロジー推進委員会を設けています。同委員会はJR東日本会長を委員長とし、各部門の責任者を委員とする社内横断組織です。事務局は経営管理部に設置しています。1998年度からは、各支社などにも支社長などを委員長としたエコロジー推進委員会を置き、各地域事情や事業内容に応じた環境保全活動を行っています。2002年度は、グループ各社の活動を有機的に結びつけるよう、グループ環境連絡会を新たに設置、より堅密な連携をとることができる体制になりました。

#### 環境への取り組みに対する業績評価

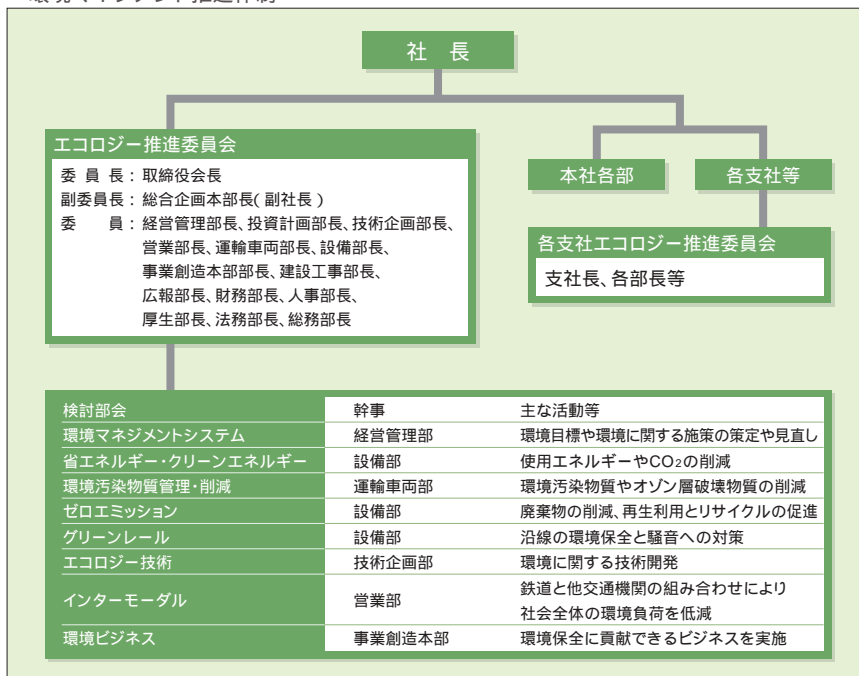
JR東日本では、社員の自主的な活動である小集団活動や提案制度などにおいて、環境保全に取り組んだものも含めて、優秀な活動に対して表彰を行っています。例えば、2002年度の小集団活動発表大会では、郡山工場の「蛙りタイズ」サークルが特別賞を受賞しました。このサークルは、作業終了後に使用する工場内の浴場について、ハード・ソフト両面からの工夫により湯量や湯温を最適化することで、水資源やエネルギーを大幅に削減する取り組みを行いました。

#### ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001については、1998年度に鉄道会社の現業部門としては日本で初めて、新津車両製作所が認証を取得しました。その後、2000年度には川崎発電所と大井工場、新潟機械技術センター、2001年度は大宮工場、2002年度には仙台総合車両所が取得しました。現在は郡山工場が取得に向けて活動を行っています。

グループ会社では、1999年度に株東日本環境アクセス、2000～2001年度には株ルミネが本社と全8店で認証を取得したほか、2002年度には株日本レストランエンタプライズの弁当などの商品製造部門でも認証を取得しました。また、ジェイアール東日本メカトロニクス株も2003年7月に取得しました。

環境マネジメント推進体制



仙台総合車両所(左)と ISO14001の登録証(右)



株日本レストランエンタプライズ(左)と ISO14001登録証(右)

### 内部環境監査の状況

JR東日本では、エコロジー推進委員会を中心とした環境マネジメントを実施しており、そのなかでPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルに沿って環境活動を自らチェックする取り組みをすすめています。例えば、車両工場においては、部外講習などで内部監査員を養成し、その内部監査員が定期的に監査を行っています。

内部監査においては、廃棄物の分別や梱包材料の削減について一部徹底されていない点などが指摘され、それらについて改善を行いました。

### 環境リスクマネジメント

火力発電所や車両工場など、化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、そうした物質の漏出事故などの異常時の対応マニュアルを整備しています。さらに勉強会や処理訓練を実施して、関係者全員への周知徹底を図り、現場での確実な対処ができるよう努めています。

また近年のPRTR法施行に伴う化学物質の管理を厳格にするとともに、土壌汚染の防止、適正なPCB保管などにも配慮し、環境事故を未然に防ぐような体制づくりに取り組んでいます。

### 環境関連の事故

2002年度において、環境に関する事故や罰則を受けた例はありませんでした。

### 環境教育の推進

JR東日本が環境保全活動を行う際に重要なのは、全ての社員が環境問題に対する正しい認識と知識を持つことです。そのため社員採用時や昇進時の研修の際に環境教育を行っているほか、幅広い社員を対象として環境に関する講演会を開催しています。

また通信研修のメニューには「地球にやさしい環境ゼミナル」や「やさしく学べるISO14001入門」など環境に関する9講座を加え、社員の自主的な意識向上を喚起しています。

こうした環境整備により2002年度には、延べ2,362人の社員が環境教育を受けています。

このほか、社内広報誌『JRひがし』（月刊）に毎号、環境に関するトピックを紹介するほか、各支社などでは広報誌や支社内LAN（情報ネットワーク）のなかで環境に関する情報提供などを行っています。



社員に向けた環境講演会風景



社内広報誌「JRひがし」では環境関連の特集・トピック記事などを掲載

2002年度にエコロジー教育を実施した研修・講演会

研修・講演会	回数	参加人数
新任現場研修	8回	160人
実践管理者育成研修	1回	200人
新入社員研修	1回	1,390人
新任助役研修	2回	80人
内部監査員講習	1回	10人
環境講演会	3回	260人